

政策シート

(政策名) だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備

(予算費目名) 労働・雇用事業費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

誰もが夢を持って働き、自立した生活を送ることができる雇用を創出する。高校生等の若年者、女性、高齢者、障がいのある方、外国人等、働くことを希望する者に就労支援を実施し、就業が実現できる環境を整備する。また、国の就業相談と市の生活相談を一体的に実施するジョブサポートセンターの運営や人材確保のための取り組みなど就労支援の側面から事業を実施する。

◇関連するSDGsのゴール

⑤ジェンダー	⑧成長・雇用	⑩不平等							
--------	--------	------	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	253,979	285,541				
決算	248,180					
人件費(A)	54,600	61,600				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	302,780	347,141				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
ハローワーク浜松管内の有効求人倍率(年平均)	倍	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績	1.42					
支援女性の就業率	%	目標	50	42	44	46	48	50
		実績	53					
	%	目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

高校生等の若年者、女性、高齢者、障がいのある方等、働くことを希望する者に就労支援を実施した。また、国と市の一体的実施や大都市圏等からのUIJターン就職の促進に取り組んだ。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
 国の就業相談と市の生活相談を一体的に実施するジョブサポートセンターでは248人、女性就労支援事業では87人、地域若者サポートステーションはままつでは55人、障害者就労支援センターでは37人を就業に結び付けた。また、UIJターン就職を希望する学生等を支援し134人の内定に結びつけた。高校生については、5,634人に対し職業意識の形成を支援するとともに、地元企業の魅力を伝えるなど、それぞれの状況に応じた就労支援を計画どおり実施した。また、高齢者活躍宣言事業所認定制度を創設し、52社を認定した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	雇用促進事業	○	○	○		116,489	77,989	4.7			2.0
2	労働・雇用相談事業					6,369	4,969	0.2			
3	勤労者福利厚生事業					78,647	74,447	0.6			
4	勤労者福祉施設運営事業					132,717	127,117	0.8			
5	労働・雇用運営経費(一般諸経費のみ)					12,919	1,019	1.7			
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						347,141	285,541	8.0			2.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 雇用促進事業

◇事業目的・事業対象

若年者、女性、高齢者、障害のある方、外国人等、働くことを希望する方に就労に関する支援事業を実施する。また、UIJターン就職の促進に取り組む。

◇事業の概要

・「就労支援事業」高校生の職業意識形成、若年者と企業とのマッチング、自力では就労困難な若者を職業的自立へ導くなどの支援を行う。
 ・「家内労働促進事業」家内労働者の家庭経済の安定助長を図るための支援を委託で実施する。
 ・「障害者雇用促進事業」障がい者の就労に関する相談と職場定着に必要な支援を委託で実施する。
 【R1-R4重点戦略項目No.15・16】
 ・「UIJターン就職支援事業」市内及び大都市圏においてUIJターン就職を促進する事業を実施する。また、市の公式就職情報サイト「浜松就職・転職ナビ JOBはま！」を運営し広く情報を発信する。
 【R1-R4重点戦略項目 No.19・121】
 ・「高齢者就労環境整備事業」70歳になっても働ける環境を整備するため、市内企業や高齢者に向け啓発等を実施する。
 【R1-R4重点戦略項目 No.14】
 ・「女性就労支援事業」産業人材を確保するため、女性求職者のスキル育成研修等を実施し女性求職者を就労に結びつける。
 【R1-R4重点戦略項目 No.18・71】
 ・「働き方改革等推進事業(ワークライフバランス)」地域産業を担う人材の確保・定着を図るため、働き方改革を推進し、誰もが働きやすい労働環境の整備を目指す。
 ・「外国人の雇用・就労に関する相談事業」産業人材を確保するため、市内企業の外国人労働者の受け入れに関する相談及び外国人の就労に関する相談窓口を開設し、外国人の就労支援を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	67,065	77,989				
	決算	63,068					
	国・県支出		7,084				
	市債						
	その他	196	202				
	一般財源	62,872	70,703				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		31,500	38,500				
人工	正規	3.7	4.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.2
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー	○ 5.c	⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用	○ 8.5	⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

各事業の取り組みにより、若者、女性、高齢者、障がい者、外国人など、働くことを希望する全ての人の就業を支援することが目標達成に資するものである。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No	
					第1期	第2期	R1~R4	
ハローワーク浜松管内の有効求人倍率(年平均)					-			
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
目標値	1	1	1	1	1	1	1	
実績値	1.68	1.42						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No	
					第1期	第2期	R1~R4	
支援女性の就業率(%)					I-2(1)ア		I-2(2)ア	14
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
目標値	50	50	42	44	46	48	50	
実績値	41	53						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No	
					第1期	第2期	R1~R4	
UIJターン就職支援 マッチングアドバイザー派遣事業による内定者数					I-2(1)ア		15	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
目標値	—	45	70	75	80	85	90	
実績値	39	134						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No	
					第1期	第2期	R1~R4	
外国人留学生のインターンシップフェア参加者数					I-2(2)イ		16	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
目標値	—	35	20	25	25	30	30	
実績値	32	17						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No	
					第1期	第2期	R1~R4	
高齢者活躍宣言事業所認定制度の認定事業所数(件)					I-2(2)ウ		19・121	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
目標値	—	30	55	60	65	70	75	
実績値	—	52						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No	
					第1期	第2期	R1~R4	
ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業所数					I-2(3)ア		18・71	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
目標値	—	80	95	96	97	98	100	
実績値	—	88						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No	
					第1期	第2期	R1~R4	
COC+への市内参加校卒業生の市内就職率					I-2(1)イ			
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
目標値	22.6	24.6	—	—	—	—	—	
実績値	20.1	20.7	—	—	—	—	—	

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・「就労支援事業」高校生の職業意識形成、若年者と企業とのマッチング、自力では就労困難な若者を職業的自立へ導くなどの支援を行った。

・「家内労働促進事業」家内労働者の家庭経済の安定助長を図るための支援を委託で実施した。

・「障害者雇用促進事業」障がい者の就労に関する相談と職場定着に必要な支援を委託で実施した。

【R1-R4重点戦略項目No.15・16】

・「UIJターン就職支援事業」市内及び大都市圏においてUIJターン就職を促進する事業を実施した。また、市の公式就職情報サイト”浜松就職・転職ナビ JOBはま！”を運営し広く情報を発信した。

【R1-R4 重点戦略項目 No.19・121】

・「高齢者就労環境整備事業」70歳になっても現役で働ける環境を整備するため、市内企業や高齢者に向け啓発等を実施した。

【R1-R4 重点戦略項目 No.14】

・「女性就労支援事業」産業人材を確保するため、女性求職者のスキル育成研修等を実施し女性求職者を就労に結びつけた。

・ 事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

就労支援事業では、延べ3,256人の高校生の職業意識形成、55人の若年無業者等を就業に結びつけた。家内労働促進事業では、714件の相談を受け、444人の登録があり288件の内職を斡旋した。障害者雇用促進事業では、障がい者等から1,436件の相談を受け、37人の就業を決定し、1,955件の職場定着支援を実施した。就職面接会開催事業では、55社が参加し、62人の求職者と面談を行った。産業人財獲得事業では、UIJターン就職を促進するため、首都圏、中京圏、関西圏の大学において計7回の学内セミナーを実施したほか、首都圏や中京圏及び市内で業界研究フェア等を計3回実施した。また、マッチングアドバイザーを首都圏等に派遣しUIJターン就職希望者と市内企業をマッチングした。その他、「浜松就職・転職ナビJOBはま！」において、市内企業情報や求人情報を広く発信した。高齢者活躍宣言事業所認定制度を創設し、52社を認定した。女性就労支援事業では、165人がセミナーやフェアに参加し、87人を就労に結びつけた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

UIJターン就職を促進するため、新たに首都圏や中京圏、浜松地域の理工系大学と市内企業との情報交換会を開催し、理工系大学と市内企業をつなぐりを支援した。また、高校生の地元就職や進学後のUターンを促進するため、市内4高校において、学内セミナーを新規に実施した。その他、70歳になっても働くことを希望する誰もが働くことができる社会の実現に向け、高齢者活躍宣言事業所認定制度を創設した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

若年者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の就労を促進し、浜松地域の産業人材を確保する。令和2年度は新たに外国人の雇用・就労相談事業を実施するほか、働き方改革の一環としてワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証に取り組んでいく。また、学生の就活状況や就職イベントの参加状況などを踏まえながら、効果的な事業を目指して毎年度見直しをしていく。

補助シート (事業名) 雇用促進事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
14	女性就労支援事業 ・産業人財を確保するため、女性求職者を対象に就労に効果的なセミナーやマッチングフェアを実施する。	女性就労支援事業 ・産業人財を確保するため、女性求職者を対象に就労や就労継続(定着)に効果的なセミナーを実施する。	女性就労支援事業	女性就労支援事業
15	マッチングアドバイザー派遣事業 ・UIターン就職を支援するため、大都市圏等へ相談員を派遣し市内企業と求職者のマッチングを図る。	マッチングアドバイザー派遣事業 ・UIターン就職を支援するため、大都市圏等へ相談員を派遣し市内企業と求職者のマッチングを図る。 ・また、産学官(大学、企業、行政)との情報交換会を行う。	マッチングアドバイザー派遣事業	マッチングアドバイザー派遣事業
16	インターンシップコーディネート事業 ・外国人留学生を対象に含め市内企業へのインターンシップを促進するため、インターンシップフェア等を開催する。	インターンシップコーディネート事業 ・外国人留学生を対象に含め市内企業へのインターンシップを促進するため、インターンシップフェア等を開催する。	インターンシップコーディネート事業	インターンシップコーディネート事業
18 71	ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業 ・ワーク・ライフ・バランス等に積極的に取り組む事業所を認証・公表する。	ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業 ・ワーク・ライフ・バランス等に積極的に取り組む事業所を認証・公表する。	ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業	ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業
19 121	高齢者活躍宣言事業所認定制度事業 ・70歳になっても意欲のある人が就労できるよう、70歳以上の者の就労を可能としている事業所を認定・公表する。	高齢者活躍宣言事業所認定制度事業 ・70歳になっても意欲のある人が就労できるよう、70歳以上の者の就労を可能としている事業所を認定・公表する。	高齢者活躍宣言事業所認定制度事業	高齢者活躍宣言事業所認定制度事業

令和2年度

(管理番号)
0101080100170100002

(担当課)
産業総務課

(責任者)
清野 訓子

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 労働・雇用相談事業

◇事業目的・事業対象

解雇、賃金未払い、労働時間、労働契約、雇用調整助成金など労働や雇用に関する相談窓口を開設し、問題解決に向けた相談支援を実施する。また、内職を希望する人の相談を受け、内職の斡旋・紹介を行い、働くことに制限がある人の経済的自立を支援する。

◇事業の概要

- ・「労働相談」日曜日(年末年始を除く)午後に社会保険労務士による電話相談窓口を開設する。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の雇用調整助成金制度の利用を支援し、雇用の維持を図るため、事業者向けの電話相談窓口を開設する。(期間限定)
- ・「内職相談」浜北区(毎週木曜日)、天竜区(毎週火曜日)で実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,233	4,969				
	決算	1,196					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,196	4,969				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		1,400	1,400				
人工	正規	0.2	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.8	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

労働相談・内職相談により、労働者の不安を解消し、安心な労働環境を促進することで、2030アジェンダ持続可能な開発目標8の達成を目指す。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
相談件数年計					-						
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
目標値	100	100	100	100	100	100	100				
実績値	135	124									
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・「労働相談」日曜日(祝日・年末年始を除く)に社会保険労務士による電話での相談業務を実施した。
- ・「内職相談」浜北区(毎週木曜日)、天竜区(毎週火曜日)で内職にかかる相談・斡旋業務を実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

社会保険労務士による労働相談を毎週日曜日に実施し、124件の相談を受けた。
 浜北区内職相談は毎週木曜日に実施し、271件の相談を受け、67件の内職を紹介した。
 天竜区内職相談は毎週火曜日に実施し、79件の相談を受け、11件の内職を紹介した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

労働相談事業は、国や県が実施していない日曜日に開催し、平日相談できない人等への相談を行っている。また、限られた時間で、多くの市民が有効に活用できるよう、1回あたりの相談時間を60分以内に制限し、事業の効率化を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

実績に基づき、相談日や相談時間について、改善した経緯あり。現在、効率的な運営が行われているため、状況を注視しながら、当面現在の運営方法で事業を行っていく予定。

事業シート (事業名) 勤労者福利厚生事業

◇事業目的・事業対象

勤労者の生活安定や福利厚生を推進し、勤労者の福祉の向上を図る。

◇事業の概要

・「勤労者生活資金貸付事業」勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、社内及び労働組合に融資制度がない企業に勤める勤労者に生活資金の貸し付けを行う。
 ・「勤労者共済事業費助成事業」浜松市・湖西市勤労者共済会を支援し、中小企業勤労者の福利厚生事業を推進する。
 ・「勤労者福祉推進事業」勤労者の福祉の向上を図るため、勤労者福祉に関する各種事業を展開している団体と事業を共同開催する。
 ・「勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業」勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図るため、浜松市内に自ら居住する住宅を取得するために資金を借入れた勤労者を対象に利子補助金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S54	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	77,658	74,447				
	決算	75,707					
	国・県支出						
	市債						
	その他	40,000	40,000				
	一般財源	35,707	34,447				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		4,200	4,200				
人工	正規	0.6	0.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.8	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

本事業により、勤労者の生活の安定を図り、2030アジェンダ持続可能な開発目標8の達成を目指す。

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
浜松市勤労者共済会加入者数(年度末)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	21,900	22,700	22,500	23,000	23,500	24,000	24,500
実績値	21,643	22,075					
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・「勤労者生活資金貸付事業」勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、社内や労働組合に融資制度がない企業に勤める勤労者に生活資金の貸し付けを行った。
- ・「勤労者共済事業費助成事業」浜松市・湖西市勤労者共済会を支援し、中小企業勤労者の福利厚生を推進した。
- ・「勤労者福祉推進事業」勤労者の福祉の向上を図るため、勤労者福祉に関する各種事業を展開している団体と事業を共同開催した。
- ・「勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業」勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図るため、浜松市内に自ら居住する住宅を取得するために資金を借入れた勤労者を対象に利子補助金を交付した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・勤労者生活資金貸付事業では、新たに4件の貸付を行い、経済的に支援が必要な勤労者の生活安定に寄与した。
- ・勤労者共済事業費助成事業では、登録事業所数は2,245社となり、会員数は22,075人に増加した。
- ・勤労者福祉推進事業では、市と共催する労福協まつりに17,238人の参加者があり、勤労者の活力の活性化及び市事業のPR活動に繋がった。
- ・勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業については、新たに247件の申請があり、勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

勤労者共済事業の補助金を10%削減し法人の自立化を促進した。また、生活資金貸付事業及び住宅建設資金等償還利子助成事業について、連携団体である浜松市労働者福祉協議会及び労働金庫と次年度の事業内容について見直しを検討した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

勤労者の生活安定や福利厚生を推進し、市を支えている勤労者の福祉の向上を図る。公益財団法人浜松市勤労福祉協会が実施する勤労者共済事業について、法人の自立化を図っていく。

事業シート (事業名) 勤労者福祉施設運営事業

◇事業目的・事業対象

勤労者や勤労団体の文化・知識・教養の普及の場として、また健康の増進・福祉の向上を目的とした勤労者福祉拠点施設の維持管理運営を行う。

◇事業の概要

・「勤労青少年ホーム運営事業」勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの活動拠点として、ホームの管理運営とともに、各種講座の開催を指定管理者に委託する。
 ・「勤労会館運営事業」勤労者の文化の向上・知識の普及を目的に設置した施設の管理運営並びに自主事業を指定管理者に委託する。
 ・「浜北地域活動・研修センター運営事業」地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として運営を行う。
 ・「勤労者福祉施設整備事業」勤労福祉施設の修繕及び整備工事を行い、安全で安心、快適に利用できる施設環境を確保し市民サービスの向上を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(その他)	勤労福祉施設設置条例	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	106,317	127,117				
	決算	106,703					
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,879	7,758				
一般財源		100,824	119,359				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		5,600	5,600				
人工	正規	0.8	0.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.8	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

勤労者の教養の向上、健康福祉の向上のための施設を運営し、2030アジェンダ持続可能な開発目標8の達成を目指す。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
利用者数(指定管理施設)(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	177,000	179,000	181,000	183,000	185,000	187,000	189,000
実績値	208,496	201,221					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・「勤労青少年ホーム運営事業」勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの活動拠点として、ホームの管理運営とともに、各種講座の開催を指定管理者に委託し実施した。
 ・「勤労会館運営事業」勤労者の文化の向上・知識の普及を目的に設置した施設の管理運営並びに自主事業を指定管理者に委託し実施した。
 ・「浜北地域活動・研修センター運営事業」地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として運営を行った。
 ・「勤労者福祉施設整備事業」勤労福祉施設の修繕及び整備工事を行い、安全で安心、快適に利用できる施設環境を確保し市民サービスの向上を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・勤労青少年ホーム運営事業では、指定管理者が管理運営し、勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの拠点として119,322人の利用者があり前年度比98.4%となった。
 ・勤労会館運営事業では、指定管理者が管理運営し、勤労者等の文化の向上・知識の普及を目的に、81,899人の利用があり、前年度比93.9%となった。
 ・浜北地域活動・研修センター運営事業については、市直営施設として地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として30,157人の利用があり、前年度比98.9%となった。
 ・勤労者福祉施設整備事業については、勤労青少年ホーム、勤労会館、浜北地域活動・研修センター、浜松家内労働福祉センターの4施設の改修工事や修繕工事を実施した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

指定管理者と連携し利用者の増加及び利用者の満足度の向上に努めた。また、施設の老朽化に伴い、修繕や改修工事が必要な箇所が散見されるが、限られた予算の中で安心・安全な施設整備を行うため、法的に不備となる箇所や危険な箇所を優先し工事を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・指定管理者と連携を深め、今後も利用者の増加及び満足度の向上に努めていく。また、施設の老朽化に伴う改修を要するが、安心・安全に施設を利用できるよう必要な工事を行い、勤労者の福祉の向上に寄与する。
・浜松市立勤労青少年ホーム条例改正をし、勤労青少年の枠を拡大し、夜間を含めた一般利用者の利用拡大等に取り組む。

事業シート (事業名) 労働・雇用運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

労働行政推進のための一般諸経費を担う。

◇事業の概要

労働・雇用対策のための事務的経費や労働行政事務遂行のための必要経費について計上し、労働行政の推進を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
		一般会計			-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,706	1,019				
	決算	1,506					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,506	1,019				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		11,900	11,900				
人工	正規	1.7	1.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

労働・雇用対策のための事務的経費や労働行政事務遂行のための必要経費について計上し、労働行政の推進を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

旅費、需用費、役務費等について、計画通り執行した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

労働行政全般にかかる経費をまとめ、効率的に予算を執行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

労働行政全般にかかる経費をまとめ、効果的に事業を実施する。